

# 土木工事等の委託

## 1 序 言

- (1) 部外土木工事实施の準拠  
自衛隊法第 100 条 (29 年法律 165 号)

※ 自衛隊の訓練目的に適合する。

- ・ 土木工事
  - ・ 通信工事
  - ・ その他政令で定める事業
- { 防疫事業  
医療事業  
輸送事業

## 2 受託可能な工事

- (1) 申出の資格者

- ・ 各省各庁の長
- ・ 各省各庁の長から工事委託の権限を委託された者
- ・ 地方公共団体の長
  - \* 県知事、市・町・村長、地方公共団体の組合の長及び財産区の長、地方開発事業団の長
- ・ 土地改良区の長
  - \* 土地改良区の理事、港務局の委員長

- (2) 工事の種類

訓練目的に合致する工事として

- ・ 道 路
- ・ 敷地造成 (運動場、学校等)

- (3) 工事の公共性

工事完成後将来とも公共の用に供するもの

## 3 受託不可能な工事

- (1) 工事の非公共性

- ア 地方公共団体の所有地の整地であっても完成後私企業用地又は宅地分譲地として売却する計画がある場合
- イ 誘致等の関係から地方公共団体等の長の名で申出があっても私立学校等の施設に使用するような場合
- ウ 特定個人又は特定団体等の利益につながるおそれのあるもの
- エ 観光道路、観光施設等に関連する工事で地域住民に対する福祉があまり期待できない場合

- (2) 工事に対する反対又は妨害等の問題がある場合

- ア 申出工事に対する地元住民の合意がない  
(反対運動の生起)
- イ 建設業協会 (業者) の同意がとれない

- (3) 用地に問題がある場合

- ア 用地取得が出来ない場合 (未登記、未買収)
- イ 自然公園法、森林法、河川法等による指定地域で関係機関の承認又は許可等のない場合
- ウ その他環境保全、公害防止上問題がある場合

- (4) 技術的な問題がある場合
  - ア 爆破等における安全が確保できない場合
  - イ 自衛隊に装備しない機械が必要な場合
  - ウ 人力作業のみの場合
- (5) 時間的な問題
  - 部隊の状況及び気象条件等により施工不可能な場合
- (6) その他
  - 工事予算を確保できない場合

4 申出要領

- (1) 部外土木工事実施手順の一例
  - 別紙第1
- (2) あて先
  - 「第6師団長」
- (3) 申出時期
  - 工事実施希望年度の前年8月上旬
  - 申出先
    - 宮城地方連絡部

(4) 提出書類

- ア 土木工事委託申請書の一例
  - 別紙第2

\* 申請書類は土木工事受託申請書と添付書類で一式になります

- イ 提出数
  - 6部

ウ 書類作成時の留意事項

- (7) 工事の目的
  - 当該工事の公共性、必要性、緊急性を明確に
- (イ) 工事の計画
  - 工事の全般が明確になるような関係資料が整っていること

工事量	切土量	道路延長
	盛土量	幅員
	捨土量	造成面積（うち整地面積）

- \* 継続工事の場合は全体工事量と申請年度工事量を区分する
- \* 関係資料を添付する

- (ウ) 工事の期間
  - 希望着工、完成の時期について

- (イ) 申出の理由
  - 申出者が自衛隊に委託を希望する理由が明確であること
  - \* (予算的、地形的、請負業者等をもって実施不可能であること等を明確にして下さい)

エ 添付を要する書類

- (7) 設計書
  - 工事内訳書、工事数量計算書、材料表、仕様書及び工事金額見積書等
  - \* 工事金額見積書について

(自衛隊に委託を希望する工事について建設業者に実施させる場合の見積金額を記入)

(イ) 設計図

平面図、縦・横断図面、構造図

- \* 自衛隊施工分を明確にする(色別)

(ロ) 案内図

縮尺5万分の1の地形図、都市計画事業の場合は都市計画図が望ましい

- \* 工事現場・・・・・・・・赤色

宿 泊 地・・・・・・・・青色

継続工事

(前回実施分の区域 道路延長、土量面積等)・・・・・・・・黒色

(ハ) 工事予算議決書

謄本又は抄本(関係箇所のみ抜す可)

- \* (議決未了の場合申出者の確約書 この場合議決後に議決書提出)

(ニ) 建設業協会等の同意書

- \* 県建設業協会

(ホ) 申し出者の権限にない事項の承諾書又は、許可書等

- ・ 宿舎等の提供を受ける(申出者県知事で市町村立の施設を使用)

- ・ 私有地等を使用

- ・ 公道の使用制限

- ・ 公園法、森林法、河川法等指定域内の工事

(ヘ) 工事申請用地の登記書の写し

- \* 登記書のない場合

- ・ 用地取得の議決書

- ・ 売買契約書、貸借契約書

- ・ 取得完了時期

を添付する

この場合取得後登記書の写し送付

5 工事を実施する時の費用負担区分

(1) 自衛隊で負担する費用

ア 隊員の給与(受託決定以後の旅費を除く)

イ 隊員の食糧費

ウ 自衛隊の車両、機械及び器具の修理費

(2) 申出者が負担する費用

ア 旅 費

イ 輸送費

ウ 燃料等の費用

エ 資材費

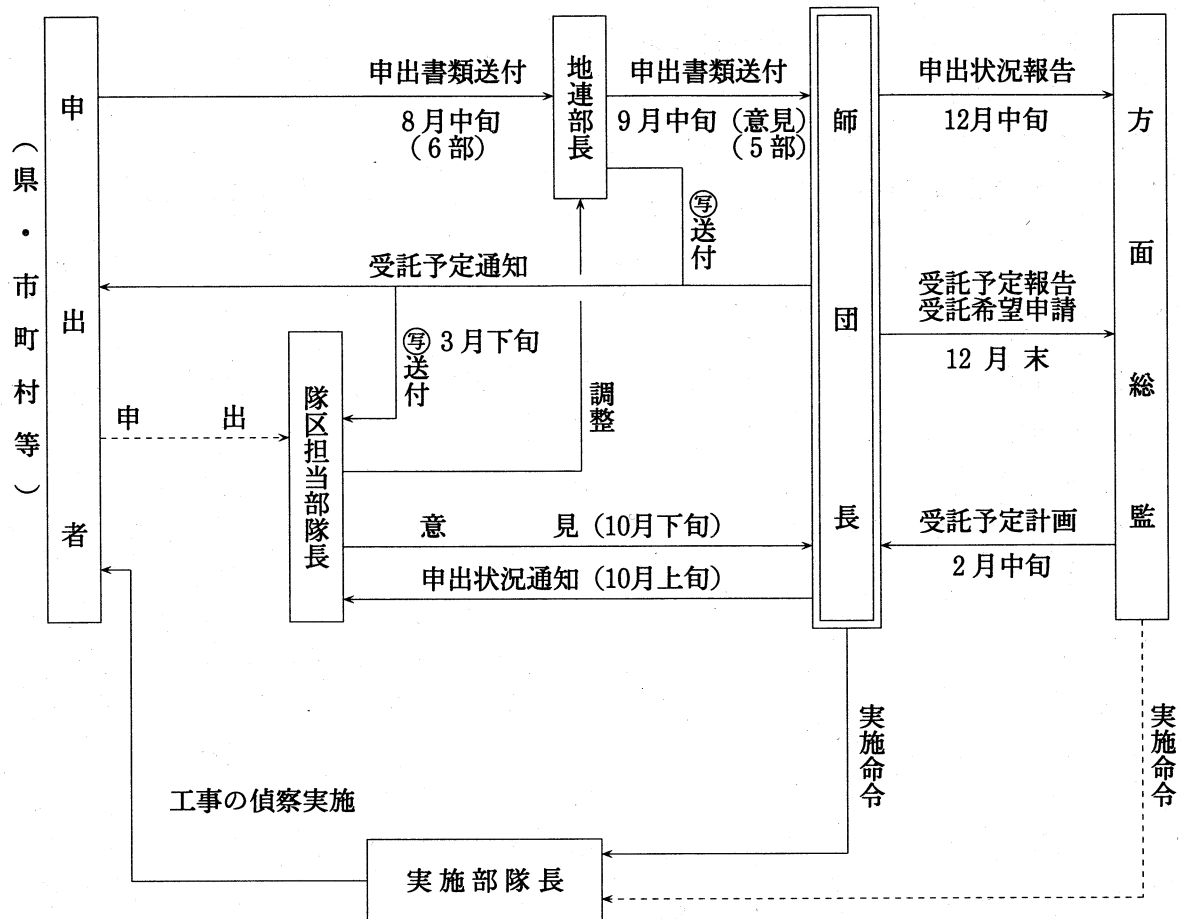
オ 通信費

カ 高熱水料費

キ 事務用消耗品費

6 その他

部外土木工事の受託及び実施の手順



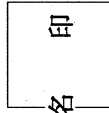
土木工事委託申請書様式一例

発簡番号  
年月日

5 その他必要な事項  
※ 規制地域指定の有無、路線等の認定、基本事業計画  
(工事担当者(連絡係)住所 TEL 氏名)

殿

申出  
職名 氏名



添付書類

1 設計書

(工事内訳書、工事数量計算書、材料表、仕様書及び工事金額見積書等)

土木工事委託申請書  
(工事場所、工事名称)の施工を陸上自衛隊に委託いたしました  
自衛隊法第100条に基づき申請いたします。

2 設計図  
(平面図、縦・横断面図、構造図等)

記

※ 自衛隊施工分を明確にする。

1 工事の目的

3 案内図

2 工事の計画

(縮尺  $\frac{1}{50000}$  の地形図又は都市計画図)

(1) 全体工事量 (切土  $m^3$  (盛土  $m^3$ 、拾土  $m^3$ )  
道路延長  $m$ 、幅員  $m$   
造成面積  $m^2$  (うち整地面積  $m^2$ ))

※ 市町村管内図等

4 工事予算議決書

(議決未了の場合は確約書)

(2) 申出年度工事量 (内容項目全体工事量に同じ)

5 建設業協会の同意書

3 工事の期間

(県建設業協会より受領)

年月日 ~ 年月日 期間希望

6 その他

4 申出の理由

(1) 申出者の権限にない事項 (関係機関の承認を証する書類)  
(2) 工事申請用地の登記書の写し等